

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年4月23日提出
【計算期間】	第10期(自 2020年1月29日至 2021年1月28日)
【ファンド名】	D C チャイナ・ロード
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩川 克史
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	窪田 英喜
【連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目 2 番 1 号
【電話番号】	03-3516-1432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンドは、中国株マザーファンドおよび中国A株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の各受益証券への投資を通じて、中華人民共和国（以下、「中国」といいます。）の取引所上場の株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式 債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 () 資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		なし
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券(株式 一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

ファンドは、マザーファンドの受益証券（投資信託証券）を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「株式」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

[商品分類表の定義]

《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

[属性区分表の定義]

《投資対象資産による属性区分》

(1) 株式

一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記から「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記から掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若し

くは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

《投資対象地域による属性区分(重複使用可能)》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)のみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

《特殊型》

- (1) プル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

〈ファンドの特色〉

- 中国の取引所上場の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
- 中華経済圏の発展で恩恵を受けるとされる中国・香港籍の企業の株式を中心に投資します。銘柄については、主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的に株価の上昇が期待できる企業を中心に選定します。
- 香港レッドチップ、香港H株、その他香港株式、上海B株、深センB株、上海A株および深センA株を投資対象とします。A株への投資は、中国A株マザーファンドを通じて行います。なお、A株の値動きに連動する債券を組入れることがあります。また、中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に上場している株式等（DR[※]、カントリーファンドを含みます。）に投資を行うことがあります。
※DRとは、自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。

〈投資対象とする中国の取引所上場の株式〉

- **香港H株**
 香港H株は、香港証券取引所に上場されている銘柄のうち、資本及び事業の主体が中国本土にあり法人登記が中国で行われた企業の総称です。取引通貨は、香港ドルです。
- **香港レッドチップ**
 香港レッドチップは、香港証券取引所に上場されている銘柄のうち、中国資本（国有企業や省、地方政府など）の傘下であり、法人登記が香港またはバミューダ、ケイマン諸島などで行われた企業のことです。取引通貨は、香港ドルです。
- **上海B株・深センB株**
 海外投資家向け専用設立された上海B株市場・深センB株市場に上場されている株式です。2001年に国内投資家にも開放されました。上海B株の取引通貨は米ドル、深センB株の取引通貨は香港ドルです。
- **上海A株・深センA株**
 上海A株市場・深センA株市場に上場されている株式です。海外投資家に対しては、QFII制度（適格国外機関投資家制度）などを導入し、対外開放が進められています。取引通貨は、人民元です。
- 原則として、実質的に株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

毎年1月28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利息・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利息・配当等収入には、マザーファンドの利息・配当等収入のうち、投資信託財産に帰属すべき利息・配当等収入を含むものとします。
 - 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。
- ※ 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（２）【ファンドの沿革】

2011年 3月 3日 投資信託契約締結、設定、運用開始

2012年10月24日 主要投資対象に中国A株マザーファンドを追加

（３）【ファンドの仕組み】

ファミリーファンド方式

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

委託会社の概況（2021年1月末日現在）

資本金
10億円

委託会社の沿革

1964年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
1987年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
1990年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
2008年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	45.68%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	31.51%
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通1丁目5番地5	40,150株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファンドは、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

a 投資対象

中国株マザーファンドおよび中国A株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

b 投資態度

イ．中国株マザーファンドおよび中国A株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

ロ．マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。

ハ．原則として、外貨建資産（マザーファンドに属する外貨建資産のうち、投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）の為替ヘッジは行いません。

ニ．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、先物取引等に限りません。）

ハ．金銭債権（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるものに限りません。）

ニ．約束手形

- b 次に掲げる特定資産以外の資産
イ．為替手形

運用の指図範囲

a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された中国株マザーファンドおよび中国A株マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- イ．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
ロ．外国または外国の者の発行する証券で、イ.の証券の性質を有するもの
ハ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

b 金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- イ．預金
ロ．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
ハ．コール・ローン
ニ．手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とするマザーファンドの概要

中国株マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
投資対象	中華人民共和国（以下、「中国」といいます。）の取引所上場の株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>中国の取引所上場の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</p> <p>中華経済圏の発展で恩恵を受けられる中国・香港籍の企業の株式を中心に投資します。銘柄については、主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的に株価の上昇が期待できる企業を中心に選定いたします。</p> <p>香港レッドチップ、香港H株、その他香港株式、上海および深センB株を投資対象とします。また、今後上海A株、深センA株にも投資を行うことがあります。なお、流動性を考慮しA株の値動きに連動する債券を組入れることがあります。中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に株式等（DR、カンントリーファンドを含みます。）を上場している場合、投資を行うことがあります。</p> <p>原則として株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。</p> <p>外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。</p>

主要な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券の投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年1月28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	ありません。
その他	<p>・デリバティブ取引等に係る投資制限</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとしします。</p>

中国A株マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	主に中国国内の取引所（上海証券取引所および深セン証券取引所）に上場する中国A株を投資対象とします。
投資態度	<p>主に中国国内の取引所（上海証券取引所および深セン証券取引所）に上場する中国A株を投資対象とし、投資信託財産の成長を目指します。</p> <p>投資にあたっては、中国A株市場上場株式の中から、利益成長やバリュエーションから見て、中長期的に株価の上昇が見込まれる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>原則として、中国A株の組入比率は高位とします。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、現金もしくは中国A株以外の証券に投資することがあります。</p>
主要な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年10月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。</p>
信託報酬	ありません。

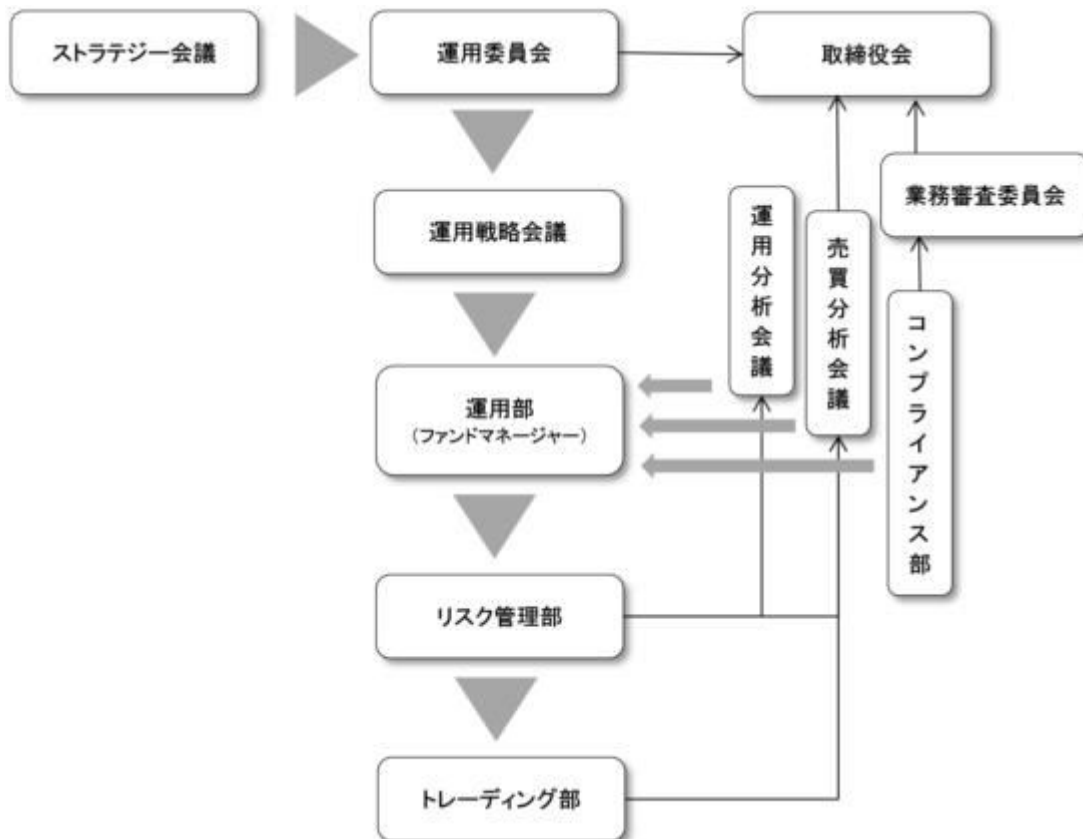
その他	<p>・デリバティブ取引等に係る投資制限</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p>
-----	--

岡三アセットマネジメント株式会社は、中国現地の運用会社チャイナ・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドから中国 A 株を中心とした中国株式に関する投資アドバイスを受けます（ファンドの助言会社ではありません）。チャイナ・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、1998年に設立された中国の大手運用会社です。

（3）【運用体制】

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「戦略会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。

売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 (5名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (6名程度)	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、2021年1月末日現在のものであり、変更になることがあります。

(4)【分配方針】

年1回、毎年1月28日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

a 分配対象収益の範囲

繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。

b 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

c 留保益の運用方針

収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

- d 分配金は、決算日の基準価額で再投資します。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

< 約款に基づく投資制限 >

マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

先物取引等の運用指図および目的

- a 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。（以下同じ。）
- b 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引および外国の取引所等における通貨にかかる先物取引ならびにオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図

委託会社は、投資信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当

該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- b 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c 収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

< 関係法令に基づく投資制限 >

- a 委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- b 委託会社は、投資信託財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。
- c 委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、当該株式を投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図することはできません。

3【投資リスク】

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、中国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

< 投資リスク >

株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。投資した株式の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

また、投資したリンク債券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資したリンク債券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した株式やリンク債券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対

して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

債券や短期金融商品へ投資した場合には、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況が急変したとき、取引所等における取引が中止されたときまたは取引所等が閉鎖されたときには、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることや有価証券等の売却ができなくなる場合があります。

このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

特に、新興国は、主要先進国と比較して、経済・政治・社会情勢等で脆弱または不安定な側面があることから、新興国のカントリーリスクは主要先進国に比べ高くなる傾向にあります。

基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

<留意事項>

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

中国A株投資における主なリスク

- ・ 回金遅延リスク
中国A株への投資については、中国当局の政策変更などにより、中国国外への送金規制などが

行われた場合には、予定通り回金が行えない可能性があります。そのような場合、換金代金の支払いが遅延することや、換金のお申込みの受付を中止することや、既に受付けた換金のお申込みを取り消すことがあります。

回金とは、中国から日本への送金を指します。

- ・ 税制リスク

Q F I I に対する課税上の取扱いについては、中国の税法等に従います。

株式等の譲渡に対する所得税等は、2014年11月17日以降、当面課税が免除されています。将来的に、課税が行われることとなった場合、ファンドが実質的に負担する可能性があります。また、中国の税務当局の決定次第では、過去の売買益にも遡及して課税される可能性があります。

上記は、中国 A 株投資における主なリスク等であり、すべてのリスク等を網羅したものではありません。

中国 A 株投資における主な留意事項

- ・ Q F I I 制度に基づく中国国内証券市場への投資は、一定の適格要件を満たし、中国証券監督管理委員会(C S R C)の認定を受けたQ F I I が、国家外貨管理局(S A F E)から認められた投資枠の範囲内において行われています。
ファンドが投資対象とする「中国 A 株マザーファンド」は、岡三アセットマネジメント株式会社がQ F I I 制度に基づいて中国当局から認可された投資枠の範囲内で中国 A 株に投資を行います。

< 投資リスクに対する管理体制 >

- ・ 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
- ・ リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等(以下、「法令諸規則等」という。)に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認

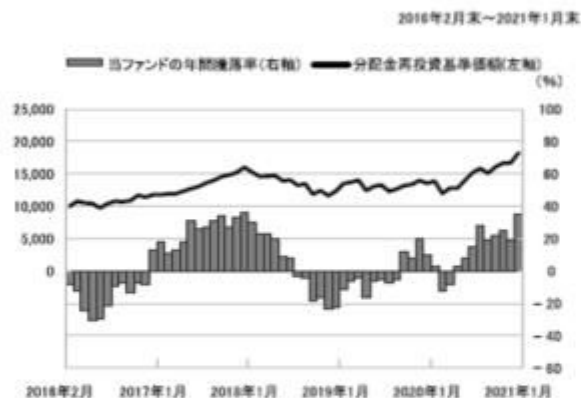
その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- ・ 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

（参考情報）

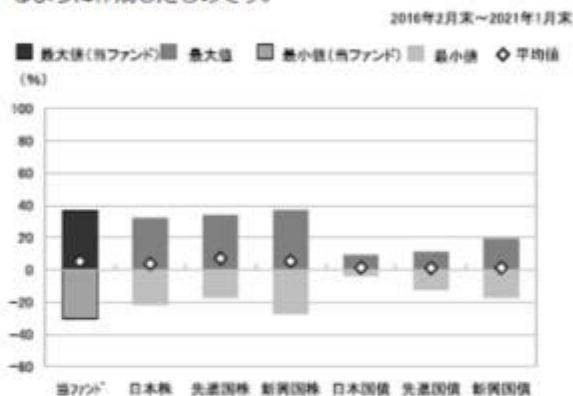
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、2016年2月末を10,000として指数化しております。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- * 年間騰落率は、2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△30.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	5.2	3.7	7.1	5.3	1.4	1.0	1.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.617%（税抜1.47%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.99%（税抜0.90%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.55%（税抜0.50%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.077%（税抜0.07%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

信託報酬の支払い時期

毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドの組入有価証券の売買委託手数料、先物・オプション取引等の売買委託手数料は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。なお、マザーファンドの当該売買委託手数料につきましては、間接的に受益者の負担となります。

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0132%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

ファンドの解約に伴う支払資金の手当て又は再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とした借入金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

ファンドの投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的に受益者の負担となります。

その他の手数料等につきましては、財務諸表の監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドです。

確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記の内容は2021年1月末日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には税率等が変更されることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2021年 1月29日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）【投資状況】

DCチャイナ・ロード

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	69,107,228	98.53
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		1,031,728	1.47
合計（純資産総額）		70,138,956	100.00

（参考）中国株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	ケイマン	1,291,271,453	62.68
	バミューダ	61,441,840	2.98
	香港	121,923,327	5.92
	中国	345,371,080	16.77
	小計	1,820,007,700	88.35
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		240,015,019	11.65
合計（純資産総額）		2,060,022,719	100.00

（参考）中国A株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
-------	------	---------	---------

株式	中国	837,333,022	87.06
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		124,475,581	12.94
合計（純資産総額）		961,808,603	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

DCチャイナ・ロード

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	中国株マザーファンド	10,542,204	4.8966	51,620,956	4.7576	50,155,589	71.51
2	日本	親投資信託 受益証券	中国A株マザーファンド	3,340,320	5.8052	19,391,225	5.6736	18,951,639	27.02

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	98.53
合計	98.53

（参考）中国株マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・ エンタテインメント	17,000	9,456.22	160,755,740	9,179.88	156,057,960	7.58
2	ケイマン	株式	MEITUAN-CLASS B	小売	31,000	4,906.72	152,108,320	4,793.48	148,598,128	7.21
3	ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	34,000	3,504.80	119,163,200	3,391.56	115,313,312	5.60
4	ケイマン	株式	SUNNY OPTICAL TECH	テクノロジー・ ハードウェアおよび 機器	40,000	2,906.28	116,251,520	2,709.48	108,379,200	5.26
5	ケイマン	株式	NETEASE INC	メディア・ エンタテインメント	33,000	2,532.89	83,585,436	2,410.22	79,537,392	3.86
6	ケイマン	株式	BAIDU INC - SPON ADR	メディア・ エンタテインメント	3,000	24,780.56	74,341,700	25,584.01	76,752,053	3.73
7	中国	株式	TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	ソフトウェア・ サービス	270,000	240.75	65,003,256	234.01	63,183,456	3.07
8	ケイマン	株式	KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	ソフトウェア・ サービス	150,000	434.05	65,108,400	414.51	62,176,500	3.02
9	ケイマン	株式	JD.COM INC - CL A	小売	12,000	5,025.34	60,304,128	4,723.39	56,680,704	2.75
10	ケイマン	株式	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	消費者 サービス	3,200	17,761.60	56,837,120	17,448.16	55,834,112	2.71

11	ケイマン	株式	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	90,000	598.51	53,866,080	580.98	52,288,920	2.54
12	バミューダ	株式	ALIBABA HEALTH INFORMATION T	ヘルスケア機器・サービス	140,000	354.52	49,633,360	330.26	46,236,400	2.24
13	ケイマン	株式	CHINA MENGNIU DAIRY CO	食品・飲料・タバコ	74,000	628.16	46,484,432	621.42	45,985,672	2.23
14	中国	株式	ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	素材	400,000	118.21	47,287,840	113.63	45,454,560	2.21
15	ケイマン	株式	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	自動車・自動車部品	90,000	427.31	38,458,440	397.66	35,789,400	1.74
16	ケイマン	株式	LI NING CO LTD	耐久消費財・アパレル	55,000	658.49	36,217,390	640.30	35,216,500	1.71
17	中国	株式	GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	自動車・自動車部品	100,000	354.52	35,452,400	341.71	34,171,800	1.66
18	ケイマン	株式	JD.COM INC-ADR	小売	3,500	9,412.60	32,944,110	9,550.51	33,426,808	1.62
19	香港	株式	LENOVO GROUP LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	250,000	131.96	32,992,300	127.25	31,812,800	1.54
20	ケイマン	株式	PING AN HEALTHCARE AND TECHN	ヘルスケア機器・サービス	24,000	1,273.86	30,572,640	1,321.71	31,721,136	1.54
21	香港	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD	不動産	130,000	247.76	32,209,112	241.29	31,367,960	1.52
22	ケイマン	株式	UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	食品・飲料・タバコ	240,000	121.72	29,213,856	127.65	30,637,344	1.49
23	ケイマン	株式	SINO BIOPHARMACEUTICAL	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	310,000	101.23	31,382,788	97.73	30,296,300	1.47
24	ケイマン	株式	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	半導体・半導体製造装置	20,000	1,635.12	32,702,480	1,509.76	30,195,200	1.47
25	中国	株式	HAIER SMART HOME CO LTD-H	耐久消費財・アパレル	64,000	469.77	30,065,792	454.27	29,073,664	1.41
26	ケイマン	株式	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	公益事業	17,000	1,683.65	28,622,084	1,675.56	28,484,588	1.38
27	ケイマン	株式	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	耐久消費財・アパレル	16,000	1,760.48	28,167,808	1,693.08	27,089,408	1.32
28	香港	株式	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	241,200	113.09	27,279,045	110.13	26,563,742	1.29
29	ケイマン	株式	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	資本財	100,000	270.94	27,094,800	253.42	25,342,400	1.23
30	中国	株式	XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H	資本財	100,000	238.05	23,805,680	223.22	22,322,880	1.08

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
----	-------	----	----------

株式	外国	エネルギー	1.03
		素材	3.51
		資本財	3.55
		自動車・自動車部品	4.64
		耐久消費財・アパレル	4.93
		消費者サービス	3.07
		メディア・娯楽	15.16
		小売	17.52
		食品・飲料・タバコ	3.72
		ヘルスケア機器・サービス	3.78
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.76
		銀行	1.24
		各種金融	0.79
		保険	0.61
		不動産	2.12
		ソフトウェア・サービス	6.09
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.34		
公益事業	3.02		
半導体・半導体製造装置	1.47		
合計		88.35	

(参考) 中国A株マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	42,000	1,317.55	55,337,125	1,312.52	55,125,941	5.73
2	中国	株式	JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	資本財	28,560	1,231.74	35,178,688	1,864.97	53,263,703	5.54
3	中国	株式	SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	資本財	80,000	440.53	35,242,816	654.63	52,371,136	5.45
4	中国	株式	WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	9,000	3,908.69	35,178,260	4,638.92	41,750,280	4.34
5	中国	株式	LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	45,346	960.54	43,557,028	816.67	37,033,035	3.85
6	中国	株式	SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	ヘルスケア機器・サービス	5,000	6,033.84	30,169,200	7,192.75	35,963,795	3.74
7	中国	株式	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	1,000	28,125.48	28,125,480	33,867.36	33,867,360	3.52
8	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	35,000	648.31	22,690,969	837.11	29,298,997	3.05
9	中国	株式	BEIJING ORIENTAL YUHONG-A	素材	37,500	609.65	22,862,090	773.69	29,013,525	3.02
10	中国	株式	GUANGDONG HAID GROUP CO-A	食品・飲料・タバコ	26,000	1,001.09	26,028,559	1,047.48	27,234,678	2.83
11	中国	株式	WEICHAI POWER CO LTD-A	資本財	80,000	258.54	20,683,744	316.77	25,342,128	2.63

12	中国	株式	APELOA PHARMACEUTICAL CO-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	65,000	366.73	23,837,723	382.46	24,860,394	2.58
13	中国	株式	CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,000	6,033.84	18,101,520	7,431.67	22,295,039	2.32
14	中国	株式	POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	不動産	88,942	261.95	23,298,623	227.89	20,269,081	2.11
15	中国	株式	CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	小売	4,000	3,244.32	12,977,298	4,655.14	18,620,560	1.94
16	中国	株式	CHINA VANKE CO LTD -A	不動産	40,000	445.72	17,829,024	461.13	18,445,384	1.92
17	中国	株式	FU JIAN ANJOY FOODS CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	4,500	2,930.62	13,187,833	3,917.77	17,630,004	1.83
18	中国	株式	JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9,000	1,476.18	13,285,640	1,697.58	15,278,267	1.59
19	中国	株式	SHENZHEN SC NEW ENERGY TEC-A	半導体・半導体製造装置	7,000	1,738.28	12,167,978	2,144.28	15,009,988	1.56
20	中国	株式	ZHEJIANG JINGSHENG MECHANICAL-A	半導体・半導体製造装置	20,000	498.60	9,972,056	678.32	13,566,408	1.41
21	中国	株式	SHANDONG GOLD MINING CO LT-A	素材	37,800	418.80	15,830,655	357.81	13,525,339	1.41
22	中国	株式	BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	130,000	84.56	10,993,482	103.48	13,452,868	1.40
23	中国	株式	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	15,000	858.03	12,870,570	833.22	12,498,321	1.30
24	中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA-A	銀行	140,000	80.77	11,308,584	81.58	11,422,124	1.19
25	中国	株式	WUXI APPTCC CO LTD-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,200	1,749.00	7,345,811	2,676.30	11,240,460	1.17
26	中国	株式	LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	半導体・半導体製造装置	6,000	1,152.96	6,917,795	1,836.75	11,020,517	1.15
27	中国	株式	WUHU SANQI INTERACTIVE ENT-A	メディア・娯楽	20,000	550.02	11,000,404	549.37	10,987,428	1.14
28	中国	株式	HANGZHOU ONECHANCE TECH CO-A	小売	5,120	2,781.89	14,243,288	2,038.69	10,438,102	1.09
29	中国	株式	SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	運輸	8,000	1,128.26	9,026,106	1,229.47	9,835,808	1.02
30	中国	株式	BANK OF NINGBO CO LTD -A	銀行	15,000	570.94	8,564,160	623.65	9,354,885	0.97

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	0.10
		素材	5.65
		資本財	15.06
		運輸	1.02

	自動車・自動車部品	1.61
	耐久消費財・アパレル	1.37
	メディア・娯楽	1.14
	小売	3.02
	食品・生活必需品小売り	0.42
	食品・飲料・タバコ	13.62
	ヘルスケア機器・サービス	3.74
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.31
	銀行	6.60
	各種金融	1.87
	保険	5.73
	不動産	4.03
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.61
	公益事業	0.24
	半導体・半導体製造装置	4.91
合計		87.06

【投資不動産物件】

DCチャイナ・ロード

該当事項はありません。

(参考) 中国株マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 中国A株マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

DCチャイナ・ロード

該当事項はありません。

(参考) 中国株マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 中国A株マザーファンド

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

DCチャイナ・ロード

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2012年 1月30日)	947,454	947,454	0.8011	0.8011
第2期計算期間末 (2013年 1月28日)	8,871,435	8,871,435	1.0667	1.0667
第3期計算期間末 (2014年 1月28日)	9,925,649	9,925,649	1.1992	1.1992
第4期計算期間末 (2015年 1月28日)	21,444,223	21,444,223	1.6972	1.6972
第5期計算期間末 (2016年 1月28日)	21,499,793	21,499,793	1.6285	1.6285
第6期計算期間末 (2017年 1月30日)	25,323,376	25,323,376	1.8783	1.8783
第7期計算期間末 (2018年 1月29日)	36,913,490	36,913,490	2.5969	2.5969
第8期計算期間末 (2019年 1月28日)	36,755,162	36,755,162	1.9460	1.9460
第9期計算期間末 (2020年 1月28日)	42,847,092	42,847,092	2.2181	2.2181
第10期計算期間末 (2021年 1月28日)	71,727,952	71,727,952	2.9754	2.9754
2020年 1月末日	41,824,041		2.1475	
2月末日	40,077,981		2.2009	
3月末日	36,426,557		1.9033	
4月末日	37,707,277		2.0322	
5月末日	38,727,362		2.0317	
6月末日	40,762,778		2.2312	
7月末日	47,613,576		2.4153	
8月末日	49,370,342		2.5082	
9月末日	47,248,727		2.3975	
10月末日	51,479,800		2.5491	
11月末日	59,784,850		2.6412	
12月末日	59,560,537		2.6458	
2021年 1月末日	70,138,956		2.8966	

【分配の推移】

DCチャイナ・ロード

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	2011年 3月 3日 ~ 2012年 1月30日	0.0000円
第2期計算期間	2012年 1月31日 ~ 2013年 1月28日	0.0000円

第3期計算期間	2013年 1月29日～2014年 1月28日	0.0000円
第4期計算期間	2014年 1月29日～2015年 1月28日	0.0000円
第5期計算期間	2015年 1月29日～2016年 1月28日	0.0000円
第6期計算期間	2016年 1月29日～2017年 1月30日	0.0000円
第7期計算期間	2017年 1月31日～2018年 1月29日	0.0000円
第8期計算期間	2018年 1月30日～2019年 1月28日	0.0000円
第9期計算期間	2019年 1月29日～2020年 1月28日	0.0000円
第10期計算期間	2020年 1月29日～2021年 1月28日	0.0000円

【収益率の推移】

D Cチャイナ・ロード

	期間	収益率(%)
第1期計算期間	2011年 3月 3日～2012年 1月30日	19.9
第2期計算期間	2012年 1月31日～2013年 1月28日	33.2
第3期計算期間	2013年 1月29日～2014年 1月28日	12.4
第4期計算期間	2014年 1月29日～2015年 1月28日	41.5
第5期計算期間	2015年 1月29日～2016年 1月28日	4.0
第6期計算期間	2016年 1月29日～2017年 1月30日	15.3
第7期計算期間	2017年 1月31日～2018年 1月29日	38.3
第8期計算期間	2018年 1月30日～2019年 1月28日	25.1
第9期計算期間	2019年 1月29日～2020年 1月28日	14.0
第10期計算期間	2020年 1月29日～2021年 1月28日	34.1

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

D Cチャイナ・ロード

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間	1,202,520	19,816
第2期計算期間	7,959,665	825,776
第3期計算期間	2,965,624	3,005,555
第4期計算期間	5,412,402	1,054,009
第5期計算期間	8,647,141	8,079,835
第6期計算期間	5,367,604	5,087,620
第7期計算期間	7,383,440	6,651,578
第8期計算期間	9,875,432	5,202,200
第9期計算期間	8,503,255	8,073,603
第10期計算期間	16,521,741	11,731,707

参考情報

運用実績

2021年1月29日現在

● 基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

● 分配金の推移

2021年 1月	0円
2020年 1月	0円
2019年 1月	0円
2018年 1月	0円
2017年 1月	0円
設定来累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

● 主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
中国株マザーファンド	71.51%
中国A株マザーファンド	27.02%

組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

中国株マザーファンド

銘柄名	業種	国/地域	純資産比率
TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	ケイマン	7.58%
MEITUAN-CLASS B	小売	ケイマン	7.21%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	ケイマン	5.60%
SUNNY OPTICAL TECH	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	ケイマン	5.26%
NETEASE INC	メディア・娯楽	ケイマン	3.86%

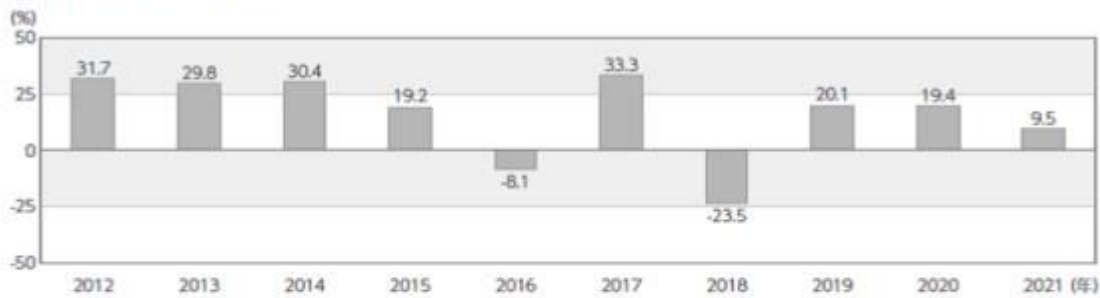
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

中国A株マザーファンド

銘柄名	業種	国/地域	純資産比率
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	中国	5.73%
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	資本財	中国	5.54%
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	資本財	中国	5.45%
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	中国	4.34%
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	中国	3.85%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

●年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※2021年は1月末までの収益率を示しています。

※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

-過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
-最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

取得申込不可日

以下に該当する日は、「申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。

- ・香港の取引所の休業日

「申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

取得申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

取得申込手続

- ・ ファンドは、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドです。取得申込を行う者は、同法第8条第1項に規定される契約に基づいて受益権の取得申込を企図する者および同法第55条に規定される規約に基づいて受益権の取得申込を企図する同法第2条第5項に定める連合会（同法第61条に基づき連合会が事務を委託した者を含みません。）に限るものとします。
- ・ 取得申込者は、販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができま

す。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

- ・ 取得申込者は、販売会社との間でファンドに係る累積投資約款(別の名称で同様の権利義務関係を規定するものを含みます。)に基づく収益分配金の再投資等に係る契約を結んでいただきます。
- ・ 申込単位は、1円以上1円単位です。
- ・ 1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
なお、取得申込者が、ファンドに係る累積投資契約(別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。)に基づき、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合は、決算日の基準価額とします。
基準価額は、毎営業日(委託会社の営業日をいいます。)計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。
- ・ 申込手数料はありません。
- ・ 取得申込みを行った販売会社の本・支店等で払込みの取扱いを行います。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 取得申込者は、申込金額を販売会社の指定する期日までに販売会社が定める所定の方法により、販売会社に支払うものとします。

お問合わせ先(照会先)

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

2【換金(解約)手続等】

換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日(ただし、委託会社の休業日を除きます。)に、販売会社を通じて、換金の請求をすることができます。

換金申込不可日

以下に該当する日は、「申込不可日」として、換金申込みの受付を行いません。

- ・ 香港の取引所の休業日

「申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日(ただし、申込不可日を除きます。)の取扱いとなります。

解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、1口単位をもって、解約の

請求をすることができます。

- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 解約手数料はありません。また、信託財産留保額もありません。
- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。

解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日（ただし、申込不可日を除きます。）に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。

買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先（照会先）

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

マザーファンドの評価

ファンドが主要投資対象とするマザーファンドは、マザーファンドの基準価額で評価します。

中国の取引所上場株式の評価

マザーファンドを通じて投資する中国の取引所上場株式は、原則として、中国の取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価します。

A株リンク債券の評価

マザーファンドを通じて投資する上海A株、深センA株の値動きに連動する債券は、原則として、取引した金融商品取引業者が提示する買取価額で評価します。

外貨建資産の円換算、予約為替の評価

外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日(委託会社の営業日をいいます。)計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先(照会先)

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、2011年3月3日から無期限とします。

ただし、投資信託契約の解約(繰上償還)の規定により信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

計算期間は、原則として、毎年1月29日から翌年1月28日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとします。

(5)【その他】

投資信託契約の解約(繰上償還)

- a 委託会社は、信託期間中において、この信託を終了させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b 委託会社は、aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約にかかる知っている受益者

に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であってbからdまでの手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

投資信託契約に関する監督官庁の命令

- a 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、投資信託約款の変更等の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- a 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b aの規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、投資信託約款の変更等の書面決議で否決された場合を除き、当該他の投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、投資信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- b 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更等

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合

しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この投資信託約款は、この投資信託約款の変更等に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- b 委託会社は、aの事項(投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g aからfまでの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約(繰上償還)または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、「他の受益者の氏名または名称および住所」、「他の受益者が有する受益権の内容」の開示の請求を行うことはできません。

運用報告書の交付

委託会社は、毎計算期間終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の請求があった場合には、これを交付します。

<https://www.okasan-am.jp>

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することができます。

この場合、株式会社日本カストディ銀行は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続等

販売会社との契約更改

委託会社は、販売会社との間の「投資信託受益権の取扱い等に関する契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）」に基づき、受益権の募集の取扱い等を販売会社に委託しています。

この契約の有効期間は、契約締結日から1年で、期間満了の3ヵ月前までに委託会社又は販売会社から別段の申し出が無いときは自動的に1年間更新され、その後も同様とします。

変更内容の開示

販売会社との契約または投資信託約款を変更した場合において、委託会社に変更内容について速やかに開示する必要があると認めるときは、有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出することにより、変更内容を開示します。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権

受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

収益分配金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、受益者に対し、収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。

受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）にお支払いします。

換金に係る権利

受益者は、委託会社に対して解約請求を行う権利を有します。

書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対して、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（2020年 1月29日から2021年 1月28日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【DCチャイナ・ロード】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第9期 (2020年 1月28日現在)	第10期 (2021年 1月28日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	235,038	32,471
コール・ローン	1,103,068	1,125,943
親投資信託受益証券	42,142,246	71,012,181
流動資産合計	43,480,352	72,170,595
資産合計	43,480,352	72,170,595
負債の部		
流動負債		
未払解約金	291,552	-
未払受託者報酬	16,143	20,913
未払委託者報酬	322,859	418,202
その他未払費用	2,706	3,528
流動負債合計	633,260	442,643
負債合計	633,260	442,643
純資産の部		
元本等		
元本	*1 19,317,091	*1 24,107,125
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	23,530,001	47,620,827
(分配準備積立金)	6,286,405	16,329,716
元本等合計	42,847,092	71,727,952
純資産合計	*2 42,847,092	*2 71,727,952
負債純資産合計	43,480,352	72,170,595

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第9期		第10期	
	自	2019年 1月29日	自	2020年 1月29日
	至	2020年 1月28日	至	2021年 1月28日
営業収益				
受取利息		3		4
有価証券売買等損益		6,036,844		16,546,662
営業収益合計		6,036,847		16,546,666
営業費用				
支払利息		577		132
受託者報酬		31,704		36,189
委託者報酬		633,987		723,722
その他費用		5,328		6,091
営業費用合計		671,596		766,134
営業利益又は営業損失()		5,365,251		15,780,532
経常利益又は経常損失()		5,365,251		15,780,532
当期純利益又は当期純損失()		5,365,251		15,780,532
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		903,375		1,679,601
期首剰余金又は期首欠損金()		17,867,723		23,530,001
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,048,951		24,570,510
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,048,951		24,570,510
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,848,549		14,580,615
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,848,549		14,580,615
分配金		*1 -		*1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		23,530,001		47,620,827

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	第10期	
		自 2020年 1月29日	至 2021年 1月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

第9期 (2020年 1月28日現在)		第10期 (2021年 1月28日現在)	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	19,317,091口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	24,107,125口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	2.2181円	1口当たりの純資産額	2.9754円
(10,000口当たりの純資産額)	22,181円)	(10,000口当たりの純資産額)	29,754円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 2019年 1月29日 至 2020年 1月28日		第10期 自 2020年 1月29日 至 2021年 1月28日	
*1. 分配金の計算過程		*1. 分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収A 益額	727,990円	費用控除後の配当等収A 益額	609,521円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	12,233,423円
収益調整金額 C	23,323,110円	収益調整金額 C	33,501,710円
分配準備積立金額 D	5,558,415円	分配準備積立金額 D	3,486,772円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D	29,609,515円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D	49,831,426円
収益額		収益額	

第9期 自 2019年 1月29日 至 2020年 1月28日		第10期 自 2020年 1月29日 至 2021年 1月28日	
当ファンドの期末残存F 口数	19,317,091口	当ファンドの期末残存F 口数	24,107,125口
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	15,328円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	20,670円
10,000口当たり分配金H 額	0円	10,000口当たり分配金H 額	0円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	0円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第9期 自 2019年 1月29日 至 2020年 1月28日	第10期 自 2020年 1月29日 至 2021年 1月28日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

期 別	第9期 自 2019年 1月29日 至 2020年 1月28日	第10期 自 2020年 1月29日 至 2021年 1月28日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価等に関する事項

期 別	第9期 (2020年 1月28日現在)	第10期 (2021年 1月28日現在)
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期 自 2019年 1月29日 至 2020年 1月28日	第10期 自 2020年 1月29日 至 2021年 1月28日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第10期 自 2020年 1月29日 至 2021年 1月28日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第9期 (2020年 1月28日現在)	第10期 (2021年 1月28日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 18,887,439円	期首元本額 19,317,091円
期中追加設定元本額 8,503,255円	期中追加設定元本額 16,521,741円
期中一部解約元本額 8,073,603円	期中一部解約元本額 11,731,707円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

第9期(自 2019年 1月29日 至 2020年 1月28日)

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,061,233
合計	5,061,233

第10期(自 2020年 1月29日 至 2021年 1月28日)

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	14,779,240
合計	14,779,240

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

1.有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	中国株マザーファンド	10,542,204	51,620,956	
		中国A株マザーファンド	3,340,320	19,391,225	
	計	銘柄数：2	13,882,524	71,012,181	
		組入時価比率：99.0%		100.0%	
合計				71,012,181	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「中国株マザーファンド」、「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

中国株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	2020年 1月28日現在	2021年 1月28日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			23,451,092	29,497,219
金銭信託			14,735,972	324,046
コール・ローン			69,157,975	11,236,265
株式			1,814,458,338	1,874,749,307
未収入金			-	9,804,368
未収配当金			70,000	53,800

科 目	期 別	注記番 号	2020年 1月28日現在	2021年 1月28日現在
			金額	金額
流動資産合計			1,921,873,377	1,925,665,005
資産合計			1,921,873,377	1,925,665,005
負債の部				
流動負債				
未払利息			30	5
その他未払費用			530	698
流動負債合計			560	703
負債合計			560	703
純資産の部				
元本等				
元本		*1	518,768,406	393,268,276
剰余金				
剰余金又は欠損金()			1,403,104,411	1,532,396,026
元本等合計			1,921,872,817	1,925,664,302
純資産合計		*2	1,921,872,817	1,925,664,302
負債純資産合計			1,921,873,377	1,925,665,005

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 2020年 1月29日 至 2021年 1月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

（貸借対照表に関する注記）

2020年 1月28日現在		2021年 1月28日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	518,768,406口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	393,268,276口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	3.7047円	1口当たりの純資産額	4.8966円
(10,000口当たりの純資産額	37,047円)	(10,000口当たりの純資産額	48,966円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

項 目	期 別	自 2019年 1月29日 至 2020年 1月28日	自 2020年 1月29日 至 2021年 1月28日
1.金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左

期 別	自 2019年 1月29日 至 2020年 1月28日	自 2020年 1月29日 至 2021年 1月28日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>	同左

2.金融商品の時価等に関する事項

期 別	2020年 1月28日現在	2021年 1月28日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）

1.元本の移動

2020年 1月28日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 1月29日
期首元本額	520,822,749円
期首より2020年 1月28日までの追加設定元本額	30,651,135円
期首より2020年 1月28日までの一部解約元本額	32,705,478円
期末元本額	518,768,406円
2020年 1月28日現在の元本の内訳（*）	
チャイナ・ロード	510,493,747円
DCチャイナ・ロード	8,274,659円

2021年 1月28日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2020年 1月29日
期首元本額	518,768,406円
期首より2021年 1月28日までの追加設定元本額	102,886,368円
期首より2021年 1月28日までの一部解約元本額	228,386,498円
期末元本額	393,268,276円
2021年 1月28日現在の元本の内訳（*）	
チャイナ・ロード	382,726,072円
DCチャイナ・ロード	10,542,204円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2020年 1月28日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	146,089,254
合計	146,089,254

2021年 1月28日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	455,898,708
合計	455,898,708

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1.有価証券明細表
株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	アメリカドル	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	3,200	170.00	544,000.00	
		BAIDU INC - SPON ADR	3,000	237.18	711,540.00	
		JD.COM INC-ADR	3,500	90.09	315,315.00	
		TRIP.COM GROUP LTD-ADR	2,000	31.83	63,660.00	
		計	銘柄数：4			1,634,515.00 (170,430,879)
			組入時価比率：8.9%			
	香港ドル	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	290,000	3.82	1,107,800.00	
		PETROCHINA CO LTD-H	200,000	2.46	492,000.00	
		ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	20,000	47.85	957,000.00	
		CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	210,000	5.42	1,138,200.00	
		ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	400,000	8.77	3,508,000.00	
		SINOTRUK HONG KONG LTD	20,000	23.75	475,000.00	
		WEICHAI POWER CO LTD-H	70,000	21.30	1,491,000.00	
		XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H	100,000	17.66	1,766,000.00	
		XINYI GLASS HOLDINGS LTD	100,000	20.10	2,010,000.00	
		BYD CO LTD-H	3,000	254.00	762,000.00	
		DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	150,000	8.34	1,251,000.00	
		GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	90,000	31.70	2,853,000.00	
		GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	100,000	26.30	2,630,000.00	
		ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	16,000	130.60	2,089,600.00	
HAIER SMART HOME CO LTD-H		64,000	34.85	2,230,400.00		
LI NING CO LTD	55,000	48.85	2,686,750.00			
SHENZHU INTERNATIONAL GROUP	5,000	156.30	781,500.00			
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	5,000	60.95	304,750.00			
SJM HOLDINGS LTD	30,000	8.65	259,500.00			
NETEASE INC	33,000	187.90	6,200,700.00			
TENCENT HOLDINGS LTD	17,000	701.50	11,925,500.00			

	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	34,000	260.00	8,840,000.00	
	JD.COM INC - CL A	12,000	372.80	4,473,600.00	
	MEITUAN-CLASS B	31,000	364.00	11,284,000.00	
	CHINA MENGNIU DAIRY CO	74,000	46.60	3,448,400.00	
	UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	240,000	9.03	2,167,200.00	
	ALIBABA HEALTH INFORMATION T	140,000	26.30	3,682,000.00	
	PING AN HEALTHCARE AND TECHN	24,000	94.50	2,268,000.00	
	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	241,200	8.39	2,023,668.00	
	SINO BIOPHARMACEUTICAL	310,000	7.51	2,328,100.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	150,000	6.06	909,000.00	
	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	200,000	5.07	1,014,000.00	
	CITIC SECURITIES CO LTD-H	70,000	17.84	1,248,800.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	10,000	96.00	960,000.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD	130,000	18.38	2,389,400.00	
	CHINA RESOURCES LAND LTD	20,000	33.00	660,000.00	
	CHINA VANKE CO LTD-H	10,000	29.45	294,500.00	
	KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	150,000	32.20	4,830,000.00	
	TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	270,000	17.86	4,822,200.00	
	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	90,000	44.40	3,996,000.00	
	LENOVO GROUP LTD	250,000	9.79	2,447,500.00	
	SUNNY OPTICAL TECH	40,000	215.60	8,624,000.00	
	CHINA GAS HOLDINGS LIMITED	40,000	29.05	1,162,000.00	
	CLP HOLDINGS LTD	9,000	73.70	663,300.00	
	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	17,000	124.90	2,123,300.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	63,661	11.16	710,456.76	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	20,000	121.30	2,426,000.00	
計	銘柄数：47			126,715,124.76	
				(1,704,318,428)	
	組入時価比率：88.5%			90.9%	
合 計				1,874,749,307	
				(1,874,749,307)	

(注)1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

中国A株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

科 目	期 別	注記番 号	2020年 1月28日現在	2021年 1月28日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			38,514,196	5,691,746
金銭信託			6,497,784	825,103
コール・ローン			30,495,007	28,610,387
株式			786,272,324	857,614,559
流動資産合計			861,779,311	892,741,795
資産合計			861,779,311	892,741,795
負債の部				
流動負債				
未払利息			13	14
その他未払費用			271	327
流動負債合計			284	341
負債合計			284	341
純資産の部				
元本等				
元本		*1	222,265,430	153,783,432
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			639,513,597	738,958,022
元本等合計			861,779,027	892,741,454
純資産合計		*2	861,779,027	892,741,454
負債純資産合計			861,779,311	892,741,795

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	自 2020年 1月29日 至 2021年 1月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	

期 別	自 2020年 1月29日 至 2021年 1月28日
項 目	
	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
	為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 1月28日現在	2021年 1月28日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 222,265,430口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 153,783,432口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 3.8773円 (10,000口当たりの純資産額 38,773円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 5.8052円 (10,000口当たりの純資産額 58,052円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2019年 1月29日 至 2020年 1月28日	自 2020年 1月29日 至 2021年 1月28日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別 項 目	自 2019年 1月29日 至 2020年 1月28日	自 2020年 1月29日 至 2021年 1月28日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>	同左

2.金融商品の時価等に関する事項

期 別	2020年 1月28日現在	2021年 1月28日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

2020年 1月28日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 1月29日
期首元本額	279,155,721円
期首より2020年 1月28日までの追加設定元本額	7,290,973円
期首より2020年 1月28日までの一部解約元本額	64,181,264円
期末元本額	222,265,430円
2020年 1月28日現在の元本の内訳(＊)	
チャイナ・ロード	183,880,208円
DCチャイナ・ロード	2,962,659円
中国A株オープン	35,422,563円

2021年 1月28日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2020年 1月29日
期首元本額	222,265,430円
期首より2021年 1月28日までの追加設定元本額	37,875,491円
期首より2021年 1月28日までの一部解約元本額	106,357,489円
期末元本額	153,783,432円
2021年 1月28日現在の元本の内訳(＊)	
チャイナ・ロード	118,668,677円
DCチャイナ・ロード	3,340,320円
中国A株オープン	31,774,435円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2020年 1月28日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	41,057,014
合計	41,057,014

2021年 1月28日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	113,340,682
合計	113,340,682

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	中国元	PETROCHINA CO LTD-A	15,000	4.15	62,250.00	
		ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	3,000	51.70	155,100.00	
		BEIJING ORIENTAL YUHONG-A	37,500	49.19	1,844,625.00	
		SHANDONG GOLD MINING CO LT-A	37,800	22.23	840,294.00	
		SOBUTE NEW MATERIALS CO LTD	20,000	23.29	465,800.00	
		ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	1,000	107.00	107,000.00	
		DARE POWER DEKOR HOME CO L-A	12,000	13.21	158,520.00	
		HAN'S LASER TECHNOLOGY IN-A	9,000	46.95	422,550.00	
		JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	28,560	121.35	3,465,756.00	
		SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	80,000	42.40	3,392,000.00	
		SHANXI COAL INTERNATIONAL -A	30,000	6.94	208,200.00	

WEICHAI POWER CO LTD-A	80,000	20.06	1,604,800.00
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY -A	823	121.28	99,813.44
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	8,000	76.50	612,000.00
BYD CO LTD -A	1,000	257.00	257,000.00
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-A	40,000	11.25	450,000.00
SAIC MOTOR CORP LTD-A	12,000	23.37	280,440.00
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	7,000	59.41	415,870.00
MIDEA GROUP CO LTD-A	4,303	97.95	421,478.85
WUHU SANQI INTERACTIVE ENT-A	20,000	34.96	699,200.00
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	4,000	297.00	1,188,000.00
HANGZHOU ONECHANCE TECH CO-A	5,120	121.36	621,363.20
JIAJIAYUE GROUP CO LTD-A	12,000	21.16	253,920.00
ANHUI KOUZI DISTILLERY CO -A	7,000	65.23	456,610.00
FU JIAN ANJOY FOODS CO LTD-A	4,500	239.50	1,077,750.00
GUANGDONG HAID GROUP CO-A	26,000	66.58	1,731,080.00
JIANGSU YANGHE BREWERY -A	1,000	205.87	205,870.00
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	1,000	2,089.00	2,089,000.00
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	9,000	292.58	2,633,220.00
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	5,000	454.70	2,273,500.00
APELOA PHARMACEUTICAL CO-A	65,000	24.35	1,582,750.00
CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A	3,000	480.78	1,442,340.00
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	9,000	106.62	959,580.00
SHENZHEN KANGTAI BIOLOGICA-A	2,500	162.06	405,150.00
WUXI APPTec CO LTD-A	4,200	169.25	710,850.00
BANK OF BEIJING CO LTD -A	8,355	4.78	39,936.90
BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	10,000	4.48	44,800.00
BANK OF NINGBO CO LTD -A	15,000	39.51	592,650.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	70,000	6.73	471,100.00
CHINA MERCHANTS BANK-A	35,000	52.00	1,820,000.00
CHINA MINSHENG BANKING-A	11,000	5.14	56,540.00
IND & COMM BK OF CHINA-A	140,000	5.07	709,800.00
INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	2,000	23.45	46,900.00
PING AN BANK CO LTD-A	4,963	23.08	114,546.04
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	6,480	9.73	63,050.40
CITIC SECURITIES CO-A	15,000	28.71	430,650.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-A	35,000	12.26	429,100.00
INDUSTRIAL SECURITIES CO-A	30,000	8.40	252,000.00
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	42,000	83.04	3,487,680.00
CHINA VANKE CO LTD -A	40,000	29.40	1,176,000.00
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	88,942	14.37	1,278,096.54
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	130,000	6.93	900,900.00
GOERTEK INC -A	10,000	38.50	385,000.00

	LINGYI ITECH GUANGDONG CO -A	7,000	10.63	74,410.00	
	LUXSHARE PRECISIONIndustr-A	45,346	53.79	2,439,161.34	
	SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A	280	118.32	33,129.60	
	SHENZHEN SUNWAY COMMUNICAT-A	7,000	35.70	249,900.00	
	SUZHOUDONGSHAN PRECISION-A	10,000	22.79	227,900.00	
	WUHAN JINGCE ELECTRONIC GR-A	4,000	65.49	261,960.00	
	WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	1,000	94.11	94,110.00	
	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	15,000	52.84	792,600.00	
	CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	3,000	19.16	57,480.00	
	HUANENG POWER INTL INC-A	20,000	4.25	85,000.00	
	LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	6,000	123.00	738,000.00	
	NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	2,000	216.68	433,360.00	
	SHENZHEN SC NEW ENERGY TEC-A	7,000	138.70	970,900.00	
	TIANSHUI HUATIAN TECHNOLOG-A	5,000	14.15	70,750.00	
	ZHEJIANG JINGSHENG MECHANIA-A	20,000	44.00	880,000.00	
計	銘柄数：68			53,301,091.31	
				(857,614,559)	
	組入時価比率：96.1%			100.0%	
合計				857,614,559	
				(857,614,559)	

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

DCチャイナ・ロード

(2021年 1月29日現在)

資産総額	70,142,160円
負債総額	3,204円
純資産総額（ - ）	70,138,956円
発行済数量	24,214,391口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.8966円

(参考)中国株マザーファンド

(2021年 1月29日現在)

資産総額	2,060,023,497円
負債総額	778円
純資産総額（ - ）	2,060,022,719円
発行済数量	432,998,121口
1単位当たり純資産額（ / ）	4.7576円

(参考)中国A株マザーファンド

(2021年 1月29日現在)

資産総額	961,808,979円
負債総額	376円
純資産総額（ - ）	961,808,603円
発行済数量	169,523,483口
1単位当たり純資産額（ / ）	5.6736円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所並びに手数料
該当事項はありません。

受益者等に対する特典
該当事項はありません。

内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

該当事項はありません。

受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（2021年1月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	554,701株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用(投資運用業)及びその受益権の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2021年1月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。(親投資信託を除く。)

種類	本数(本)	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	154	10,163
追加型公社債投資信託	3	2,845
単位型株式投資信託	51	843
単位型公社債投資信託	8	183
合計	216	14,035

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,708,895	11,807,346
有価証券	90,390	464,800
未収委託者報酬	1,080,542	939,305
未収運用受託報酬	14,356	14,133
未収投資助言報酬	11,660	11,959
前払費用	66,647	64,503
未収入金	5,399	22,805
未収収益	19,886	13,659
その他の流動資産	4,904	50,481

流動資産合計		17,002,683		13,388,994
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	228,682	1	216,836
器具備品	1	37,985	1	59,198
有形固定資産合計		266,667		276,035
無形固定資産				
ソフトウェア		6,782		4,399
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		8,904		6,521
投資その他の資産				
投資有価証券		1,647,347		1,109,287
親会社株式		348,548		290,033
長期差入保証金		232,079		231,146
前払年金費用		31,734		23,941
繰延税金資産		59,229		61,623
その他		25,580		24,980
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		2,330,010		1,726,502
固定資産合計		2,605,582		2,009,059
資産合計		19,608,265		15,398,053

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	15,536	6,352
前受投資助言報酬	631	627
未払金	625,305	544,430
未払収益分配金	5	3
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	512,821	431,312
その他未払金	107,476	108,112
未払費用	202,822	162,268
未払法人税等	105,393	116,262
未払消費税等		62,714
賞与引当金	11,400	8,800
流動負債合計	961,089	901,455
固定負債		
退職給付引当金	310,078	323,196
役員退職慰労引当金	17,880	22,830
資産除去債務	89,658	90,582
長期未払金	67,901	29,100
固定負債合計	485,518	465,709
負債合計	1,446,608	1,367,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000

資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	10,500,468	6,382,996
利益剰余金合計	16,398,960	12,281,488
株主資本合計	17,965,460	13,847,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,196	182,899
評価・換算差額等合計	196,196	182,899
純資産合計	18,161,657	14,030,887
負債・純資産合計	19,608,265	15,398,053

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	10,964,360	10,157,808
運用受託報酬	40,492	33,847
投資助言報酬	28,800	28,878
営業収益合計	11,033,653	10,220,534
営業費用		
支払手数料	5,343,010	4,745,695
広告宣伝費	183,752	162,932
公告費		118
受益権管理費	17,749	17,200
調査費	1,601,396	1,731,126
調査費	305,474	296,917
委託調査費	1,295,921	1,434,208
委託計算費	272,941	261,181
営業雑経費	340,974	352,370
通信費	57,308	57,912
印刷費	216,118	225,307
諸経費	56,348	58,103
協会費	8,137	7,869
諸会費	3,061	3,177
営業費用合計	7,759,824	7,270,626
一般管理費		
給料	1,490,747	1,333,803
役員報酬	120,600	109,200
給料・手当	1,364,335	1,223,313
賞与	5,811	1,290
交際費	21,170	14,908
寄付金	16,786	15,991

旅費交通費	39,050	32,341
租税公課	51,822	46,444
不動産賃借料	219,956	215,864
賞与引当金繰入	11,400	6,910
退職給付費用	78,631	66,223
役員退職慰労引当金繰入	6,500	4,950
固定資産減価償却費	31,740	34,494
諸経費	336,645	308,860
一般管理費合計	2,304,450	2,080,793
営業利益	969,377	869,115

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	36,327	1	27,286
受取利息		1,329		1,295
約款時効収入		3		2
雑益		2,989		1,517
営業外収益合計		40,650		30,101
営業外費用				
固定資産除却損	2	253	2	0
為替差損		257		71
雑損		94		
営業外費用合計		605		71
経常利益		1,009,422		899,144
特別利益				
有価証券償還益				27,529
投資有価証券売却益		646		1,542
投資有価証券償還益		71		195
親会社株式売却益		130,424		
特別利益合計		131,141		29,268
特別損失				
有価証券償還損				28,197
投資有価証券売却損		13,131		5,890
投資有価証券償還損		1,560		380
ゴルフ会員権売却損				229
ゴルフ会員権評価損		1,125		
特別損失合計		15,816		34,698
税引前当期純利益		1,124,747		893,714
法人税、住民税及び事業税		338,839		274,953
法人税等調整額		10,269		3,474
法人税等合計		349,108		278,427
当期純利益		775,639		615,286

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						775,639	775,639	775,639			775,639
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									276,335	276,335	276,335
当期変動額合計	-	-	-	-	-	734,389	734,389	734,389	276,335	276,335	458,053
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	-	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657
当期変動額												
剰余金の配当						37,125	37,125		37,125			37,125
当期純利益						615,286	615,286		615,286			615,286
自己株式の取得								4,695,634	4,695,634			4,695,634
自己株式の消却						4,695,634	4,695,634	4,695,634				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										13,297	13,297	13,297
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,117,472	4,117,472	-	4,117,472	13,297	13,297	4,130,769
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,382,996	12,281,488	-	13,847,988	182,899	182,899	14,030,887

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2.時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	25,616千円	37,598千円
器具備品	97,870 "	108,705 "
計	123,486 "	146,303 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
受取配当金	12,720千円	8,480千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
器具備品	253千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	825,000			825,000
自己株式				
普通株式(株)				

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2018年3月31日	2018年6月22日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,125	利益剰余金	45	2019年3月31日	2019年6月21日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	825,000		270,299	554,701
自己株式				
普通株式(株)		270,299	270,299	

(変動事由の概要)

- 自己株式の普通株式数の増加270,299株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。
- 発行済株式の普通株式数及び自己株式の普通株式数の減少270,299株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,125	45	2019年3月31日	2019年6月21日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	22,188	利益剰余金	40	2020年3月31日	2020年6月24日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年以内	226,338	226,338
1年超	396,091	169,753
合計	622,429	396,091

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2019年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,708,895	15,708,895	
(2) 有価証券	90,390	90,390	
(3) 未収委託者報酬	1,080,542	1,080,542	
(4) 投資有価証券	1,093,486	1,093,486	
(5) 親会社株式	348,548	348,548	
(6) 長期差入保証金	232,079	232,995	1,083
(7) 未払金(未払手数料)	512,821	512,821	
(8) 未払法人税等	105,393	105,393	

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,807,346	11,807,346	
(2) 有価証券	464,800	464,800	
(3) 未収委託者報酬	939,305	939,305	
(4) 投資有価証券	555,426	555,426	
(5) 親会社株式	290,033	290,033	
(6) 長期差入保証金	231,146	230,085	1,061
(7) 未払金(未払手数料)	431,312	431,312	
(8) 未払法人税等	116,262	116,262	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(7) 未払金(未払手数料)、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスクフリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非上場株式	553,861	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,708,895			
未収委託者報酬	1,080,542			
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの その他	90,390	612,770	141,852	
長期差入保証金		5,741		226,338
合計	16,879,828	618,511	141,852	226,338

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,807,346			
未収委託者報酬	939,305			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	464,800	123,493	62,592	
長期差入保証金		4,808		226,338
合計	13,211,451	128,302	62,592	226,338

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	647,368	328,806	318,562
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		806,073	465,106	340,967
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,465	12,350	1,885
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		715,886	772,183	56,297
合計		1,532,425	1,249,639	282,785

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	626,317	328,806	297,511
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
合計		89,006	80,000	9,006

小計		715,323	408,806	306,517
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	7,930	12,350	4,420
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	587,006	625,483	38,477
	(3) その他			
小計		594,936	637,833	42,897
合計		1,310,259	1,046,639	263,619

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却した其他有価証券

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	283,000	130,424	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	251,515	646	13,131
合計	534,515	131,070	13,131

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	137,652	1,542	5,890
合計	137,652	1,542	5,890

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	595,688	611,083
勤務費用	54,500	52,355
利息費用	416	
数理計算上の差異の発生額	13,891	38,262
退職給付の支払額	25,631	52,705
その他		6,061
退職給付債務の期末残高	611,083	578,531

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	343,897	350,120
期待運用収益	1,719	1,750
数理計算上の差異の発生額	4,398	10,103
事業主からの拠出額	17,595	15,462
退職給付の支払額	8,692	29,100
年金資産の期末残高	350,120	328,129

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	296,922	280,958
年金資産	350,120	328,129
	53,197	47,171
非積立型制度の退職給付債務	314,160	297,572
未積立退職給付債務	260,962	250,401
未認識数理計算上の差異	17,380	48,853
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	278,343	299,255
退職給付引当金	310,078	323,196
前払年金費用	31,734	23,941
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	278,343	299,255

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	54,500	52,355
利息費用	416	
期待運用収益	1,719	1,750
数理計算上の差異の費用処理額	11,368	3,313
確定給付制度に係る退職給付費用	64,566	53,917

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
株式	37.8%	33.4%
一般勘定	31.1%	32.4%
債券	18.2%	21.6%
その他	12.9%	12.6%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.00%	0.03%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,786千円、当事業年度12,134千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	94,946	98,962
役員退職慰労引当金	5,474	6,990
賞与引当金	3,490	2,694
ゴルフ会員権評価損	2,182	918

貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	17,815	13,135
投資有価証券評価損	2,817	2,817
資産除去債務	27,453	27,736
未払事業税	8,927	8,720
未払不動産賃借料	32,672	20,791
その他	4,884	4,915
繰延税金資産の合計	205,108	192,125
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	104,404	93,855
未収配当金	6,003	4,098
資産除去債務に対応する除去費用	25,753	25,216
前払年金費用	9,717	7,330
繰延税金負債の合計	145,878	130,501
繰延税金資産(負債)の純額	59,229	61,623

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（2019年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2020年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
期首残高	88,744	89,658
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	914	923
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	89,658	90,582

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会

が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,526,525 (注1)	未払手数料	275,275 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 3.43%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,453,627 (注1)	未払手数料	239,547 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額	22,014円13銭	25,294円50銭
1株当たり当期純利益金額	940円16銭	897円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
当期純利益金額	775,639千円	615,286千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	775,639千円	615,286千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	685,419株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	18,161,657千円	14,030,887千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	18,161,657千円	14,030,887千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	554,701株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) [中間貸借対照表]

(単位：千円)

当中間会計期間

(2020年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	11,998,458
有価証券	464,724
未収委託者報酬	865,845
未収運用受託報酬	6,663
未収投資助言報酬	27,181
その他の流動資産	68,893
流動資産合計	13,431,766

固定資産

有形固定資産	1	260,332
無形固定資産		16,299
投資その他の資産		1,651,782

投資有価証券	1,373,658
その他	292,634
貸倒引当金	14,510
固定資産合計	1,928,414
資産合計	15,360,181

(単位：千円)

当中間会計期間

(2020年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	77,238
前受運用受託報酬	1,087
前受投資助言報酬	26
未払金	513,049
未払収益分配金	3
未払償還金	5,001
未払手数料	391,959
その他未払金	116,085
賞与引当金	1,306
未払法人税等	47,708
その他流動負債	219,967
流動負債合計	860,383
固定負債	
退職給付引当金	314,791
役員退職慰労引当金	11,880
長期未払金	9,700
資産除去債務	91,048
固定負債合計	427,420
負債合計	1,287,804
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	566,500
資本剰余金合計	566,500
利益剰余金	
利益準備金	179,830
その他利益剰余金	
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	6,436,792
利益剰余金合計	12,335,284
株主資本合計	13,901,784
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	170,592
評価・換算差額等合計	170,592
純資産合計	14,072,377
負債・純資産合計	15,360,181

(2) [中間損益計算書]

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	4,261,056
運用受託報酬	12,466
投資助言報酬	14,439
営業収益合計	4,287,962
営業費用	3,143,946
一般管理費	1,014,867
営業利益	129,147
営業外収益	1 61,155
営業外費用	2 26,198
経常利益	164,104
特別利益	3 2,391
特別損失	-
税引前中間純利益	166,496
法人税、住民税及び事業税	36,875
法人税等調整額	53,636
法人税等合計	90,512
中間純利益	75,983

(3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,382,996	12,281,488	13,847,988	182,899	182,899	14,030,887
当中間期変動額											
剰余金の配当						22,188	22,188	22,188			22,188
中間純利益						75,983	75,983	75,983			75,983
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									12,306	12,306	12,306
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	53,795	53,795	53,795	12,306	12,306	41,489
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,436,792	12,335,284	13,901,784	170,592	170,592	14,072,377

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

当中間会計期間 (2020年9月30日)	
建物	43,580千円
器具備品	116,000 "
計	159,580 "

2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
受取配当金	13,005千円
受取補償金	25,964 "
受取保険金	20,000 "

2営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
支払補償費	25,964千円

3特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
投資有価証券売却益	2,391千円

4減価償却実施額は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
有形固定資産	18,211千円
無形固定資産	976 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	554,701			554,701

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	22,188	40	2020年3月31日	2020年6月24日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間会計期間 (2020年9月30日)	
1年以内	226,338	千円
1年超	56,584	"
合計	282,922	"

(金融商品関係)

当中間会計期間(2020年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,998,458	11,998,458	
(2)有価証券	464,724	464,724	
(3)未収委託者報酬	865,845	865,845	
(4)投資有価証券	819,797	819,797	
(5)未払金(未払手数料)	391,959	391,959	
(6)未払法人税等	47,708	47,708	

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬、(5)未払金(未払手数料)、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当中間会計期間 (2020年9月30日)
非上場株式	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間(2020年9月30日)

(単位:千円)

区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額			
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	614,806	341,156	273,650			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				106,359	94,000	12,359
	小計				721,165	435,156	286,009
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	563,356	603,483	40,127			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				563,356	603,483	40,127
	小計				563,356	603,483	40,127
合計		1,284,521	1,038,639	245,881			

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(2020年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

当中間会計期間

(自 2020年4月1日

至 2020年9月30

日)

期首残高

90,582 千円

時の経過による調整額	466	”
当中間会計期間末残高	91,048	”

(セグメント情報等)

1.セグメント情報

当中間会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

当中間会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	25,369円30銭

(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	14,072,377
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	14,072,377
普通株式の発行済株式数(株)	554,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	554,701

	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	136円98銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	75,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	75,983
普通株式の期中平均株式数(株)	554,701

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月20日開催の取締役会において、2020年12月1日に当社の親会社である株式会社岡三証券グループに対して6,000,000千円を極度額として貸付を行うことを決議し、2020年12月1日に5,000,000千円の貸付を実行しております。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

2020年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」（資本金の額は、2020年3月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 「受託会社」は、主に以下の業務を行います。

投資信託財産の保管、管理及び計算

委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分

(2) 「販売会社」は、主に以下の業務を行います。

受益権の募集の取扱い

収益分配金の再投資

収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い

投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）、運用報告書の交付の取扱い

解約請求の受付、買取請求の受付・実行

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2020年 4月24日	有価証券届出書
2020年 4月24日	有価証券報告書
2020年10月23日	有価証券届出書
2020年10月23日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2020年6月23日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 睦 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「DCチャイナ・ロード」の2020年1月29日から2021年1月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「DCチャイナ・ロード」の2021年1月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月2日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中東 陽 監 査 法 人
東京事務所指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 榎倉昭夫 印指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 大橋 睦 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意

思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。